資料6

河川及びダム事業の完了後の事後評価実施要領細目 第６の規定に基づく報告

《目　次》

１）河川事業の報告案件　・・・・・・・・・・・・・・・・１
２）河川事業の報告案件の一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・２
３）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果　・・・・・・３

令和４年２月２１日

国土交通省　東北地方整備局

1）河川事業の報告案件

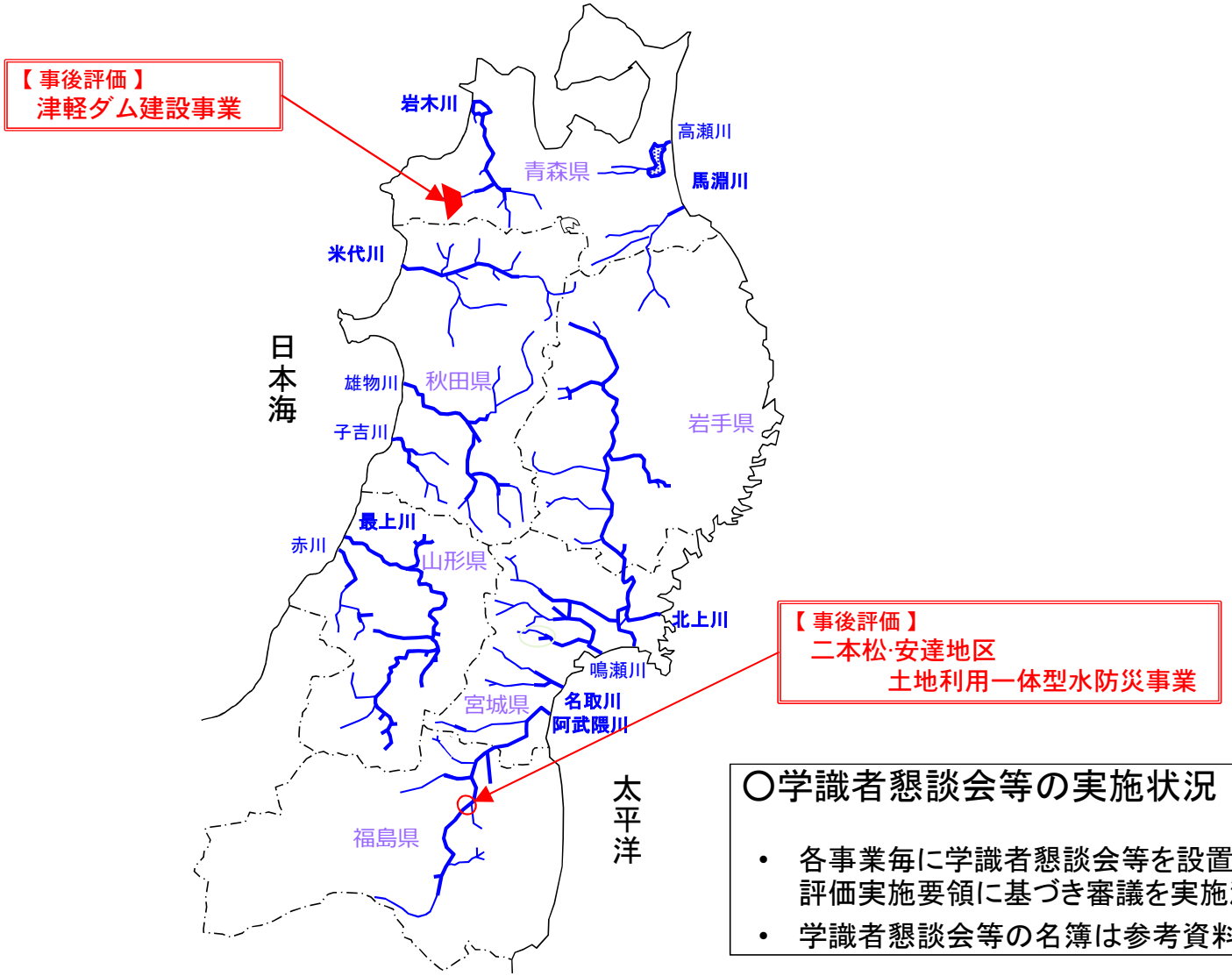
○報告案件の内訳

河川改修事業

- 事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業　：1件　（二本松・安達地区水防）

ダム建設事業

- 事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業　：1件　（津軽ダム）



○学識者懇談会等の実施状況

- 各事業毎に学識者懇談会等を設置しており、再評価・事後評価実施要領に基づき審議を実施済み。
- 学識者懇談会等の名簿は参考資料に掲載

2）河川事業の報告案件の一覧

河川及びダム事業の完了後の事後評価実施要領細目 第6 の規定に基づく報告案件一覧

N0.	県名	事業名	前回評価	事業評価の理由	事業期間	事業の進捗状況		総事業費（億円）			費用便益分析（B/C） 全体事業			審議結果
						進捗率（事業費ﾍﾞｰｽ）	事業の諸元	前回	今回	（主な増減理由） ①数量精査による増減 ②新規地区の追加による増 ③労務費等の上昇に伴う増 ④消費税率の変更に伴う増 ⑤その他（ ）	前回	今回	（分析項目） ①資産データ・評価額の更新 ②治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙの改訂 ③その他（ ）	
再評価														
1	福島	二本松･安達地区土地利用一体型水防災事業	H25	事業完了後一定期間（5年以内）が経過	8年（H21～H28）	100%	・輪中堤整備 ・家屋嵩上げ ・樋門・樋管改築　等	81	76	①精算に伴う数量精査 【約5億円の減】	1.3	1.3	①家屋や農作物などの資産評価額の上昇による増 ②マニュアル改訂による農地・ゴミ処分等の評価による増 【約40億円の増】	○改善措置及び、今後の事業評価の必要はない。
2	青森	津軽ダム建設事業	H26	事業完了後一定期間（5年以内）が経過	29年（S63～H28）	100%	・重力式コンクリートダム ・ダム高97.2m ・総貯水容量140,900万m3 ・有効貯水容量127,200万m3	1,620	1,620	①精算に伴う数量精査 【増減なし】	2.6	3.2	①家屋や農作物などの資産評価額の上昇による増 ②マニュアル改訂による農地・ゴミ処分等の評価による増 【約 4,000 億円の増】	○改善措置及び、今後の事業評価の必要はない。

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

■費用対効果算定根拠

●前回評価（H25年度再評価）と今回評価（R3年度事後評価）の費用便益比（B/C）の変化要因は以下のとおり。
①総便益（B）について、主な変動要因は「基礎データの更新」「資産データの更新」「評価額の更新」及び「治水経済調査マニュアル案の改定」（被害額計上方法変更）。〔総便益が増加〕
②総費用（C）について、主な変動要因は「評価基準年の更新」。〔総費用が増加〕

項目			今回評価（R3） 全体事業（H21～H28） 現在価値化	前回評価（H25） 全体事業（H21～H27） 現在価値化	 残事業（H25～H27） 現在価値化	前回評価のと主な変更点
C 費用	建設費	①	120億円	83億円	26億円	・評価基準年の変更
	維持管理費	②	3億円	2億円	1億円	
	総費用	③=①+②	123億円	86億円	26億円	
B 便益	便益	④	155億円	111億円	85億円	・評価基準年の変更 ・被害額計上方法の変更（マニュアル改訂） ・資産の更新に伴う変更 ・評価額の更新
	残存価値	⑤	1億円	3億円	1億円	
	総便益	⑥=④+⑤	156億円	114億円	86億円	
費用便益比（CBR） B／C			1.3	1.3	3.3	
純現在価値（NPV） B－C			33億円	28億円	60億円	
経済的内部収益率（EIRR）			5.5%	5.7%	16.1%	

○評価基準年次：令和3年度（前回評価基準年次：平成25年度）
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業（第Ⅱ期）に要する費用
※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業（第Ⅱ期）の維持管理に要する費用
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

※ 便益及びB/Cについて、「治水経済調査マニュアル（案） 各種資産評価単価及びデフレーター 令和3年3月（令和4年2月訂正）」を用いて再計算しました。
その結果、様式－2資産データ、様式－3被害額、様式－4年平均被害軽減期待額に数字増減はありましたが、様式－4中「年平均被害軽減額の累計」の数字には変更は無かったため、資料－1のP18に示す便益算定結果に訂正はありませんでした。
これを踏まえ、資料－2参考資料（訂正版）のみ差し替えて公表いたします。

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

2．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

誤

◆費用対効果算定根拠

項目			今回評価	前回評価		前回評価のと主な変更点
			全体事業（S63～H28）	全体事業（S63～H28）	残事業（H27～H28）	
			現在価値化	現在価値化		
C費用	建設費	①	2,582億円	1,771億円	199億円	・評価基準年の変更 ・維持管理費の見直し
C費用	維持管理費	②	144億円	83億円	83億円	
C費用	総費用	③=①+②	2,726億円	1,854億円	282億円	
B便益	便益	④	8,788億円	4,791億円	3,583億円	・評価基準年の変更 ・資産の更新に伴う変更 ・津軽ダム完成時河道の見直し
B便益	残存価値	⑤	36億円	15億円	8億円	
B便益	総便益	⑥=④+⑤	8,825億円	4,806億円	3,591億円	
費用便益比（CBR） B／C			3.2	2.6	12.7	
純現在価値（NPV） B－C			6,099億円	2,952億円	3,309億円	
経済的内部収益率（EIRR）			15.3%	14.0%	160.5%	

＜今回評価＞

○評価基準年次：**令和3年度（前回評価基準年：平成26年度）**
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を河川分のアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：**津軽ダム建設に要した費用**
・維持管理費：**津軽ダム**、浅瀬石川ダムの実績を基に算出
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

＜前回評価＞

○評価基準年次：平成26年度（前回評価基準年：平成23年度）
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を河川分のアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：津軽ダム建設に要する費用（残事業は、H27年度以降）
※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：長井ダム、浅瀬石川ダムの実績を基に算出
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

2．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

正

◆費用対効果算定根拠

項目			今回評価	前回評価		前回評価のと主な変更点
			全体事業（S63～H28）	全体事業（S63～H28）	残事業（H27～H28）	
			現在価値化	現在価値化		
C費用	建設費	①	2,582億円	1,771億円	199億円	・評価基準年の変更 ・維持管理費の見直し
C費用	維持管理費	②	144億円	83億円	83億円	
C費用	総費用	③=①+②	2,726億円	1,854億円	282億円	
B便益	便益	④	8,787億円	4,791億円	3,583億円	・評価基準年の変更 ・資産の更新に伴う変更 ・津軽ダム完成時河道の見直し
B便益	残存価値	⑤	36億円	15億円	8億円	
B便益	総便益	⑥=④+⑤	8,824億円	4,806億円	3,591億円	
費用便益比（CBR） B／C			3.2	2.6	12.7	
純現在価値（NPV） B－C			6,098億円	2,952億円	3,309億円	
経済的内部収益率（EIRR）			15.3%	14.0%	160.5%	

＜今回評価＞

○評価基準年次：**令和3年度（前回評価基準年：平成26年度）**
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を河川分のアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：**津軽ダム建設に要した費用**
・維持管理費：**津軽ダム**、浅瀬石川ダムの実績を基に算出
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

＜前回評価＞

○評価基準年次：平成26年度（前回評価基準年：平成23年度）
○総便益（B）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（C）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を河川分のアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：津軽ダム建設に要する費用（残事業は、H27年度以降）
※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：長井ダム、浅瀬石川ダムの実績を基に算出
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする